

3. 歳出予算の状況

(単位:千円、%)

区 分	18年度当初 A	19年度当初 B	比 較		19年度 構成比	(参 考:18年度)		
			増減額 B - A	増減率 B/A		対前年度 伸 率	構成比	
1 義務的経費	337,557,016	345,126,371	7,569,355	2.2	51.6	0.8	48.7	
内 訳	人件費	232,180,997	238,071,165	5,890,168	2.5	35.6	0.7	33.5
	扶助費	10,214,386	10,547,877	333,491	3.3	1.6	24.7	1.5
	公債費	95,161,633	96,507,329	1,345,696	1.4	14.4	1.0	13.7
2 投資的経費	142,283,717	112,719,832	29,563,885	20.8	16.8	7.4	20.5	
内 訳	補助事業	67,865,407	51,966,336	15,899,071	23.4	7.8	6.5	9.8
	単独事業	37,557,076	31,850,941	5,706,135	15.2	4.8	9.6	5.4
	直轄事業	28,066,698	23,199,090	4,867,608	17.3	3.5	5.0	4.1
	受託事業	4,189,248	2,039,441	2,149,807	51.3	0.3	74.0	0.6
	災害復旧費	4,605,288	3,664,024	941,264	20.4	0.5	55.5	0.7
3 その他経費	212,996,643	211,193,391	1,803,252	0.8	31.6	4.3	30.7	
合 計	692,837,376	669,039,594	23,797,782	3.4	100.0	0.7	100.0	

構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

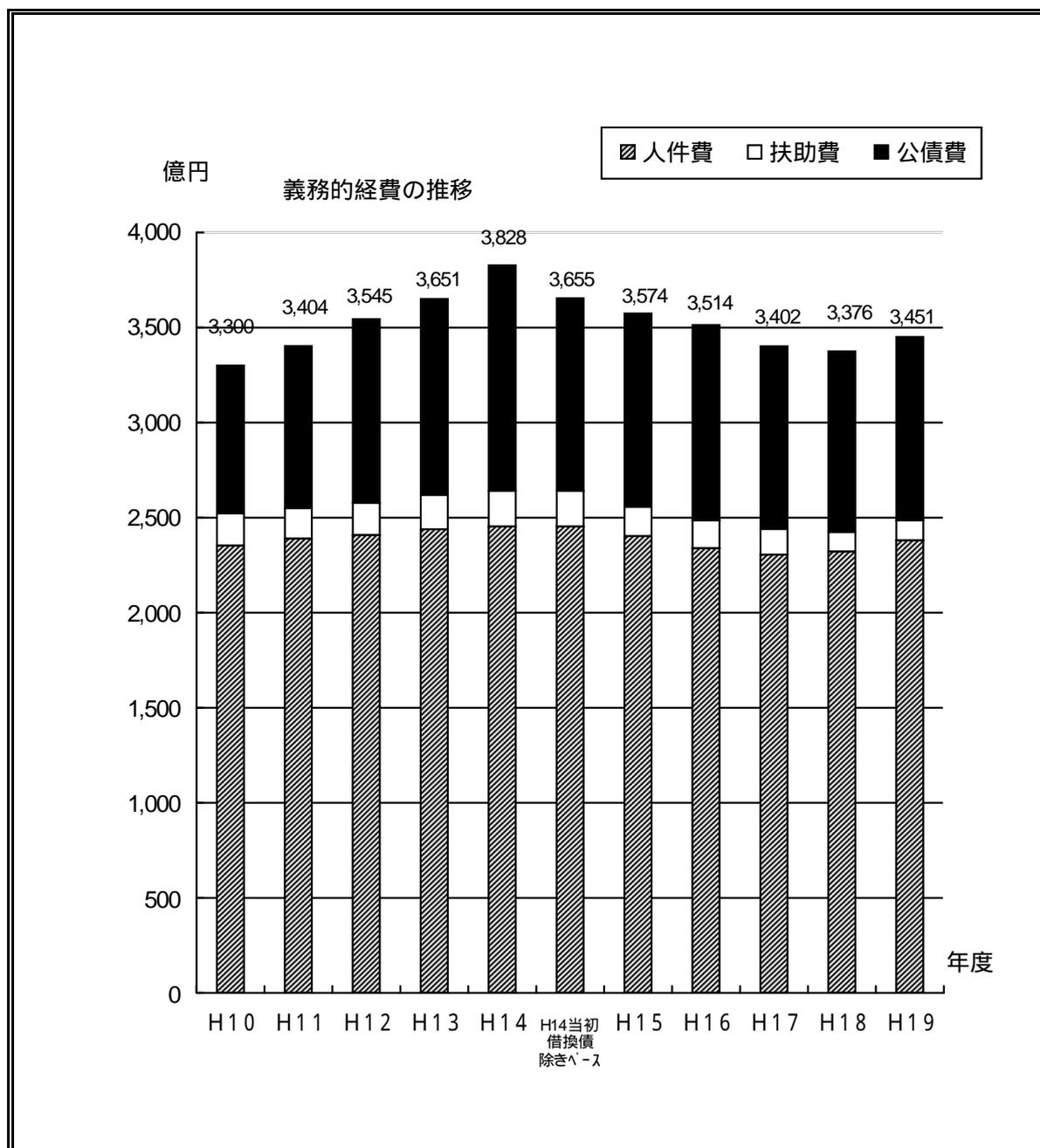
歳出予算の特徴

(1) 義務的経費

義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は、対前年度 2.2%増の3,451億2,637万1千円となり、予算全体の51.6%を占めています。

団塊の世代の退職に伴い、退職手当が大幅に増加することや、公債費が引き続き高い水準で推移することから全体として増額となっています。

[義務的経費の額の推移]

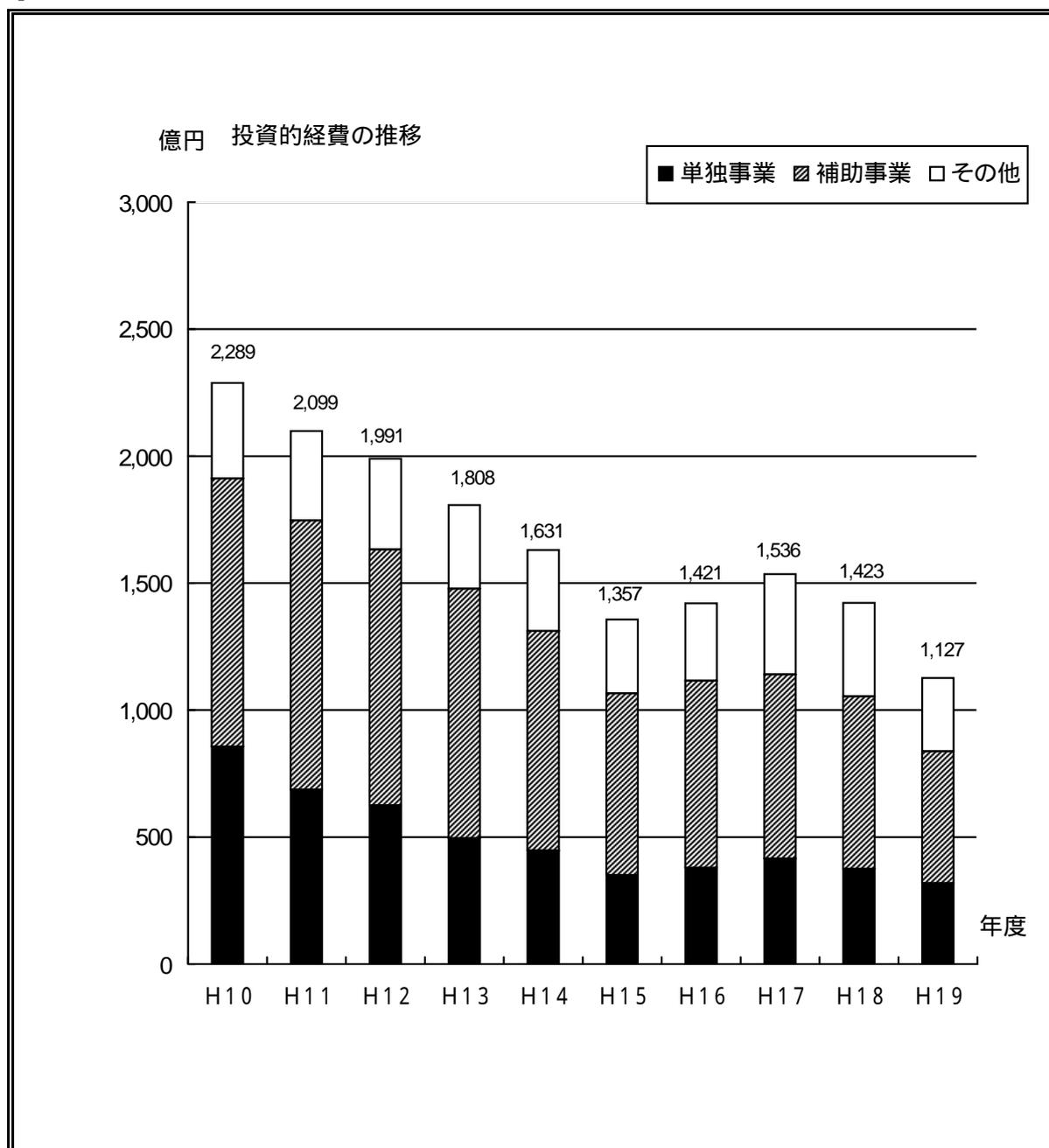


(2) 投資的経費

投資的経費は、対前年度 20.8%減の1,127億1,983万2千円となっています。

県営鈴鹿スポーツガーデン体育館の整備や熊野古道センター整備の完了などに伴い、事業費が減額となっているほか、公共事業について平成18年度当初予算額の80%程度を機械的に計上していることによる大幅な減額となっています。

[投資的経費の額の推移]



(3) その他経費

義務的経費及び投資的経費を除くその他経費については、対前年度 0.8%減の2,111億9,339万1千円となっています。

志摩開発有料道路Ⅱ期無料開放負担金や金融対策事業費の減額などがあるものの、介護給付費県負担金や国民健康保険調整交付金等の増額や、地方消費税都道府県清算金や個人県民税・地方消費税徴収取扱費の増額などが主な要因となり、全体では前年度と同水準となっています。

その他経費のうち主なものの状況

	平成18年度	平成19年度	増減額	伸率
その他経費のうち	百万円	百万円	百万円	%
地方消費税都道府県清算金	28,280	29,665	1,385	4.9
個人県民税・地方消費税徴収取扱費	2,433	3,624	1,191	49.0
参議院議員選挙市町等交付金	0	819	819	皆増
介護給付費県負担金	14,548	15,196	648	4.5
金融対策事業費	6,297	4,533	▲1,764	▲28.0
志摩開発有料道路Ⅱ期無料開放負担金	3,057	0	▲3,057	皆減

[その他経費の額の推移]

